

## 第6回 国家戦略会議後記者会見要旨（古川国家戦略担当大臣）

- 日 時：平成23年12月22日（木）18:40～19:20
- 場 所：内閣府本府5階522会見室

### I 冒頭発言

本日、国家戦略会議の第6回会合を開催いたしました。今日は、成長戦略の重要事項に関する報告を行った後、日本再生の基本戦略をお諮りし、決定をいたしました。

また、フロンティア分科会の大西座長にお越しいただき、新たなフロンティアの分科会の今後の運営の在り方について議論を行いました。

日本再生の基本戦略の概要について、簡単に御説明させていただきます。

昨年決定した新成長戦略に基づき、これまで強い経済の実現に向けて取組みを行ってまいりましたが、今般、東日本大震災からの復旧・復興、原発事故への対応という新たな課題に直面したことを受け、日本再生に向けた取組みを再スタートし、危機を克服し、新たな可能性を開拓すべく、フロンティアへの挑戦に臨むため、この日本再生の基本戦略をとりまとめました。

この基本戦略のメッセージを3つにまとめるといたしますと、まず1つは、フロンティアへの挑戦を通じた新たな成長を実現することです。このフロンティアとは、宇宙や海洋の開発、経済、社会、科学技術、教育、人材育成、国際関係、政治や行政など、多岐にわたる分野におけます新たな可能性開拓を意味しております。

2つ目は、被災地の復興を日本再生の先駆例としていくということであり、被災地におきまして、復興特区や民間資金の活用などを図りながら、新産業の創出など、新成長戦略を先取りして実行してまいりたいと思います。

3つ目は、課題先進国として積極的な国際貢献を推進することです。災害対策や少子高齢化、環境など、世界が直面する課題を我が国が課題先進国として先頭に立って、これを解決する形を示す。そうして新たな成長、国際貢献のモデルを世界に提示してまいりたいと考えています。

今後、この中でも示されております施策を速やかに実行していきまるとともに、来年年央の日本再生戦略の策定に向けて、更に施策の具体化等を進め、数値目標や達成時期、工程などを明らかにしてまいりたい。そうした議論を今後とも国家戦略会議において進めてまいりたいと思っております。

なお、本日決定をいたしました日本再生の基本戦略につきましては、早急に閣議決定する予定でございます。

また、前回の会議で設置を決定しましたフロンティア分科会に関連して、本日は大西座長を交えて意見交換を行いました。座長からは、分科会の下に4つの部会を設置して議論を進めていきたいという御発言がございました。そして、大西座長からの御提案に

についても、部会の設置は座長に任されておりますので、座長の報告を了としたというところでございます。

個別の民間議員からの御発言につきましては、後ほど事務方の方から簡単にブリーフをさせていただきたいと思っております。

今年の国家戦略会議は、今回が最後でございます。来年、まだ日程は決まっておりますが、年明け初回には、内外のマクロ経済、金融情勢について議論するとともに、年央を目指しております日本再生戦略とりまとめに向けて、今後の国家戦略会議の進め方について、議論していく予定でございます。

## II 質 疑

- 記者 2020年度までに平均で名目3%、実質2%という目標は変えていないと思えますけれども、先ほど公表された見通しでも、初年度の11年度はマイナス成長です。特に名目3%というのは、過去10年振り返っても、日本では達成できていないと思うんですが、本当にこの目標というのが達成できるのかどうか、まずお願いします。
- 大臣 達成していくように努力をしていく。今、日本に重要なことはイノベーションであると思えます。イノベーションというのは、非連続的な新たな展開をしていくという取組みでありますので、イノベーションを実現することによって、潜在成長率を高めていく、そういう努力を行うことによって、この目標としている成長率の実現に向けて、全力を挙げていきたいと思っております。
- 記者 その関連で工程表などは来年の年央ということで書かれておりますけれども、一方で、具体的にどう成長率を達成するかが見えない中で、消費増税の時期というのは、遅くとも来年の3月までには決めて、法案を出すと言っている。どのぐらい経済成長に影響を与えるのかというような想定時期を決める前提条件というのが整っていない中で議論をしているようにも思うんですが、どちらかと言えば順番が逆ではないかと思うんですが、その点はどのようにお考えでしょうか。
- 大臣 質問の趣旨を私が正確に理解しているかどうかはわからないんですが、経済成長と財政の健全化は車の両輪として極めて重要なことだと、これは日本再生の基本戦略の中でも位置づけられております。したがって、そうした経済成長をしっかりと実現をしていくと同時に、財政の健全化に向けての取組みは、財政運営戦略でも決めているところがございますから、それに向かって進めていく。まさにそれが安定的な経済成長を実現するためにも必要なものだと考えております。
- 記者 お伺いしたかったのは、復興需要が多分落ちると思われる13年度以降にこれから増税を決めようとしているけれども、13年度以降の経済成長というのが確たるものになるかどうかというのがわからない状況で増税の時期を決めるというのは、経済に与える影響が大き過ぎるのではないかという質問でした。

○大臣 ヨーロッパの状況を考えても、財政健全化への道筋をきちんとつけていくということは、経済に対する、その国に対する信用を維持する上でも極めて重要なことだと思います。やはりそうした財政に対する信用を維持するということは、経済成長を実現していくためにも、大前提として必要なものだと考えておりますので、そういった意味では、経済成長と同時に財政健全化の道筋をしっかりと付けていくと。これは経済成長にも資することになってくると考えております。

○記者 来年のテーマですけれども、日本再生戦略をもっと具体的にまとめていく以外に、重要政策としてはどういったことに取り組みたいと考えていらっしゃるのでしょうか。

○大臣 重要な政策は、ある意味ですべて今回の基本戦略の中に盛り込まれている。要は、それをどういう形で具体的にしていって、そして早期に実行していくか。そのために必要なさまざまな手法というものがあると思います。それは場合によっては予算であったり、あるいは税制であったりとかです。まさにそういった意味では、この基本戦略でまとめた項目を更に具体化をしていく。そして、できることから1つでも、2つでも実行に移していく。そうしたことをやっていくことが、それをリードしていくということが戦略会議の来年以降のメインのテーマになってくるし、役割であると考えております。

○記者 今、たくさん示されている中で、肝になる政策はどれになりますか。

○大臣 先ほど申し上げた3つの柱、フロンティアへの挑戦を通じて新たな成長を実現するということと、被災地の復興を日本再生の先駆例としていく。そして、課題先進国として積極的な国際貢献を推進する。

基本戦略でありますから、個別に一つひとつの政策というわけではなくて、そういう大きな大方針の下に、個々に関わる部分のことの既に着手していることもありますし、早急に着手すべきは着手していくということになるということでございます。

○記者 一つひとつ重要な政策が確かに書かれているとは思いますが、これを見てどうやって日本が再生していくのかというシナリオがなかなか見て取れないと思うんですが、どういう手順を踏んで、これから再生につながって、成長していくのかというところは、筋書きという部分は、今度来年の半ばに示す戦略で示すんですか。

○大臣 これを読まれたときにどういう御理解をされるかというところだと思いますが、そもそも日本の再生に向けて、これは新成長戦略を再強化、再構成する、そうした考え方の下に、日本再生戦略のこれまでの議論を行ってきたわけでありまして。

新成長戦略において、既に震災、そして原発事故がない状況の中で、どうやって日本の新たな成長を実現していくか。そうした道筋は示していきたいわけですが、今回の震災と原発事故を受けて、その見直しということを行ってきた。それが今回の日本再生の基本戦略です。そこで先ほどから申し上げておりますように、

このフロンティアへの挑戦を実現していく、チャレンジをしていく。もう一つは、被災地の復興を通じて、被災地において、この復興の過程で、新成長戦略で実現をしようとしてきたことを前倒し、あるいは重点的、集中的に取り組むことによって、被災地の復興の過程を通じて、日本が目指すべき新たな経済社会の姿を実現していく。そのことが、日本がどういう方向にどういう経済社会をつくっていくという姿を見せていくことにもつながると。そうしたことも、この基本戦略の中で示させていただいております。

更には、パッケージ型インフラ輸出、今日はこの1年間の成果というものを報告させていただきましたけれども、こうしたパッケージ型のインフラの輸出に、この間の戦略会議の議論の中でも、ハードでのパッケージだけではなくて、例えば医療であるとか、ソフトの部分での社会インフラといったものも、人間の安全保障を実現していくと。そうした面での日本の世界への貢献というのはできるのではないかと。こうしたものについても、これは日本のプレゼンスを世界の上でも高めていく。そしてまた、こうした日本の優れた社会インフラといったものを世界に述べていくことは、その国にとってのプラスだけではなくて、日本の成長にもつながっていく。そうしたことは、きちんとこの基本戦略の中に書き込まれておりますので、是非読み込んでいただきたいと思います。

○記者 印象として、政策インデックスみたいな、課題がたくさんあるとか、列挙してありますけれども、どういう形で、どういう段取りを踏みながら成長していくかというところが、なかなか見えにくいと思うのですが。

○大臣 それは、それぞれの人の御理解の仕方によるのではないのでしょうか。

○記者 今回は新成長戦略と違って、新たに国家戦略会議という民間の議員を入れた会議体を設置して、こういうものをまとめたわけですが、従来と今回とでは、成長戦略づくりにおいて、国家戦略会議を設置した意義というのは、この成果として出てきた今日の日本再生の基本戦略の中にどのような形で生かされていると見ていらっしゃいますか。

○大臣 これは民間議員の方々からさまざまな御意見をいただいて、そうした意見をできる限り反映をしていくという形でまとめさせていただきました。新成長戦略をまとめたときも、戦略室に来ている民間からのメンバー、そうした知恵と官の知恵といったものを合わせたような形でまとめさせていただいたわけでありまして、今回、これをまとめるに当たっては、その各界を代表するような方に戦略会議のメンバーになっていただき、そうした人たちの御意見等も踏まえて、同時に、戦略室の中でも、官民両方のメンバーが一緒になって議論をして、そして民間議員の皆さんの意見等も踏まえながらまとめてきたというところがございます。

そういった意味では、官民の知恵を集めていくというやり方については、新成長戦略のときと基本的には変わっておりませんが、より幅広く御意見をいただ

いたということと、私がこの国家戦略会議を設けるときにもひとつ申し上げたと思いますが、これまでの戦略室の仕事のやり方については、なかなか議論が見えにくいという御指摘もございました。こういう会議を設けて、今、議事要旨も4日後には皆様方に公表させていただいておりますが、どういう議論が行われているのかということをごきちんとお伝えをした上でまとめていく。そうしたプロセスをとらせていただいておりますので、そういった意味では、こうした考え方がまとまっていくそのプロセスにおける透明性というのも、今まで以上に高まっているのではないかと考えております。

### III 事務局説明

本日の民間議員の先生方の議論を中心に御報告申し上げたいと思います。

議論の御紹介する資料につきましては、資料4「日本再生の基本戦略（案）」と資料5「大西フロンティア分科会座長提出資料」の2つで、民間議員の方を中心に議論が行われました。

最初に、資料4「日本再生の基本戦略（案）」につきましては、何回か国家戦略会議で議論を重ねてきましたので、古川大臣が説明された日本再生の基本戦略について、特に議論が対立するようなことはありませんでした。各議員の方から、よくこの再生戦略をまとめていただいたという言葉いただきました。

そういう前提の上で、まず古賀議員からは2点、議論の定義、提案ということがありました。1番目の指摘は、日本再生戦略の時間軸をどうするかということでありました。これに関しましては、古川大臣から、2020年までを射程に置いていますということです。2番目の指摘は、国民の皆様へのメッセージに再生戦略はなるようにしてほしい。そのときにはわかりやすい言葉で表現してほしいということでありました。その中で、経済とか財政につきましては、数字的に検証可能な政策目標を示すことが可能であり、示すべきであるということではありますが、社会のフロンティアについても、検証可能な政策目標を提示してほしい。そういう提案がありました。

岩田先生は、資料4の4ページ目のエネルギーのところ、日本が原子力発言コスト8.9円と、これは資料1のエネルギー・環境戦略に関する選択肢の提示に向けてという基本方針を受けて、資料4の日本再生の基本戦略がつながっているわけですが、その8.9円というのは大分増えるのではないかと試算を提示されました。8.9円というのは、6兆円の廃炉等に関わる処理コストを入れて1kWh当たり8.9円ということですが、岩田先生からは40兆円ぐらいかかるのではないかと試算を出されて、そうしますと8.9円が20円を超えるという指摘がありました。更に原子力発電に係る保険料をどう見積もるかということに関しても検討した方がいいのではないかと提案がありました。

これに対しまして、古川大臣からは、8.9 円というのはあくまでも最低ラインであるという説明がありました。これは資料1のところに、そのようにちゃんと明示してあります。

米倉議員の御指摘は2つありまして、1つは、世界経済の先行きが見えない中、今、日本が求めているのは成果であり、結果であると。それは早く出してほしいということでもあります。それを受けてということになります。6月の最終報告を待たずして、できることはどんどんやってほしいということが第1点であります。2つ目は、技術革新を後押しするような政策を進めていただきたいという提示がありました。

長谷川議員からであります。政治改革、行政改革、地域主権の改革を是非進めてほしいという指摘がありました。

主に時間が費やされ、議論が活発に行われましたのは、フロンティア分科会の方針について、資料5の1枚のペーパーであります。

これにつきましては、まず大西先生から、この上半分に書いてありますような設置趣旨を中心に御報告されました。当分科会においては、2050年までを視野に入れた我が国の将来像を描くとともに、2025年に向けた方向性を検討し、その内容を『新日本創成論(仮)』ということでもとめるという報告がありました。このフロンティア分科会におきましては、4つのキーワード、切り口で分析していくということで、以下、1. 繁栄、2. 幸福、3. 叡智、4. 平和のキーワードでフロンティア分科会を設けるという提案がありました。

例えば経済のフロンティアのところでいきますと、これは従来ですと、経済とか社会とかと分けるわけですが、今回の4つの分類というのは、最終2050年の時点でこういう社会を実現したいという目標を先に決めて、そこから現時点に向かってどういうことをやっていけば2050年の、1行目の文章にあります「希望と誇りある日本」という社会を実現していくために、今度、手前の方にどんどん時間の方に降りてきて、どういうことを一つずつやっていったらいいかということを検討していきたいということをおっしゃいました。これにつきましては、新しい試みであるということで、今回のフロンティア分科会においては、2つの新しい試みがあるという御説明でした。1つは、今、申しあげました2050年に分厚い中間層が希望と誇りある日本になるにはどうしたらいいかという目標を設定し、そこに到達するには、現時点からどういうふうに改革をやっていいか。これはバックキャスト法と言うそうです。これが1番目の新しい試みです。今までに政府ではなかなかこういうアプローチはなかったと指摘されました。

2番目の新しい試みというのは、若手の人の意見をたくさん取り入れたいということです。この4つの分科会におきまして、何人かの委員を古川大臣と大西座長、永久事務局長の3人でどうしたらいいかということ、考えている段階でありますけれども、その中で若手の人、30代から50代の人に集まっていたきたいということをおっしゃいました。20代の人でもいろんな提案をされている人があれば、是非参加してもらおうよう

に呼びかけたいということでもあります。

大西先生のペーパーの報告に対して、それぞれ民間議員の方からこういう点も考慮してほしいという点が幾つか提案されました。

まず、岩田先生からは、4点あります。その4つの全体像というのは、中長期的に考えて、日本がどういう課題に直面しているかということをも是非考慮しながら、フロンティアの分析をしていただきたいということでありました。1番目が、地方発の成長モデルというのを是非考えてほしいということです。その1つの例として、ノルウェーの漁業は日本の漁業の4倍の生産性があるそうで、これは技術革新に結びつくようなことは、製造業だけではなくて、いろんな分野にあるという御指摘だと思います。2番目は、今回の大震災に見られますように、自然災害に強い強靱な経済、社会、政治体制を構築することが重要だと。これは物理的のみならず、ソフト面でも準備の対応が必要であるということでありました。3番目は、先行きの金融危機、あるいは財政危機に対しても強靱な経済構造をつくっていかねばいけないということでありました。岩田先生は、毎回、先行きの金融危機、財政危機については、常に非常に慎重に危機感を強く持たれております。こういった金融危機、財政危機というのは、今後10年、20年もひょっとしたらつき合わなければいけないかもしれないという御認識であります。4番目は、現在、経済の中心点がアメリカから中国、インドといった国へ明らかに移行している、そういう移行期であるという認識を示されました。こういう移行期においては、通貨体制、貿易といったものが不安定になることが起きるだろうと。これは3番目の視点の金融危機と10年、20年つき合わなければいけないということとほぼ共通することだと思います。通貨体制が不安定なのは、今のドルがなかなか下げ止まらないという点に象徴的に表れているのであって、通貨戦略をはっきりと日本は持つべきであるという御指摘でありました。

次に、長谷川議員からの提案であります。日本再生戦略が2020年までを射程距離に置いています。これは来年の6月に報告書が出るわけですが、フロンティア分科会は2025~2050年にかけてということでもありますから、その位置づけを明確にしてほしいという意見がありました。

以上が今日の主な議題、議論でありました。

### Ⅲ 質 疑

- 記者 先ほどの古川さんの会見の冒頭で、成長戦略の重要事項に関する報告を行った後、日本再生の基本戦略を決定したと言っているんですが、重要事項の報告というのは、この重点化枠のことなんですか。
- 事務局 これはエネルギーとパッケージ型インフラ海外展開と総合特区について、これは報告という形でありました。
- 記者 あとはフロンティア分科会なんですが、大西さんと事務局長以外の人選というの

はいつごろまでにまとまりますか。

- 事務局 今のスケジュールでありますと、4つの部会長、部会長代理、おのおの1つの分科会に2名で、合計8名をできれば年内にお願いできればいいという段階で今、一生懸命進めています。
- 記者 このフロンティア分科会なんですが、2050年までを射程にするということとか、分科会も含めて、これは大西座長の意向がかなり強く反映しているかと思うのですが、逆の言い方をすれば、大西さんに丸投げしているような感じで、勝手に大西さんがつくっているような印象も受けるのですけれども、この辺のハンドリングというのはどうなっているんですか。
- 事務局 これは総理の意向が長期ビジョンを検討してほしいということでもありますので、2025～2050年までの日本の姿というのは、野田総理大臣の強い意向です。それを受けて、大西座長と永久事務局長がビジョンを策定するということでもあります。
- 記者 先ほど、フロンティア分科会に関する委員の先生方の意見の中で、基本戦略は2020年で、フロンティアが2025年で、その関係を明確にした方がいいという問いに対して、今日はどなたから回答とかというのはなかったんですか。
- 事務局 それは古川大臣からありました。どういう説明かと申し上げますと、2050年というのは、ゴルフで言えば多分旗が立っているグリーンだと思うんです。2020年まではTショットとおっしゃったと思うんですけれども、2020年までの再生戦略はTショット。その後、2打、3打と言うのでしょうか。それが今度はフロンティア分科会の方になって、その違う方向に向かないようにということで、これは綿密にフロンティア分科会と戦略会議で連携を密にしていくというお答えがありました。
- 記者 フロンティア分科会で確認なんですが、今日、総理が最後のごあいさつで、自分より若い方たちでとおっしゃったのは、この4つの分科会の代理とか分科会長とか、そのことを指しているんですか。
- 事務局 そうです。そのときは、たしか大西先生を除いてとおっしゃったような気がします。あとは、メンバーの方も部会長、部会長代理以外のメンバーの方も基本的にはその条件に、厳密ではないと思うんですが、1歳でも総理より上だったらだめかということは恐らくないと思いますが、そういう基本方針でということだと思いません。
- 記者 ここにある新日本創成論というのは、来年の半ばまでにまとめるんですか。
- 事務局 一応、ゴールデンウィークの前に中間報告、そして6月末に最終報告でありますので、ちょうど今の日本再生戦略が年央をめどですから、ほぼそれに対応するような時期になります。
- 記者 総理のおっしゃっている宇宙とか海洋の開発というのは、この4つの領域のどこに入るんでしょうか。
- 事務局 基本的には、繁栄のところに入ります。



以上